

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

坂町長 様

申請者

住 所

氏 名

印

(注2)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※ 表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B - A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

C : Aの期間の全体の売上高等

円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

円

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 下線部には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 町長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

坂産 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 坂町長 吉田 隆行

(提出書類)

1 必要書類

(1) 認定申請書 2部

※ 印鑑登録を行った印を押印してください。

※ 申請者の住所欄には、個人事業者は事業実態のある事業所の所在地、法人の場合は登記上の住所地又は、本店の所在地を記載してください。

2 添付書類等

(1) 個人事業者

① 直近の確定申告書の写し（事業所の所在地の記載があるもの）、または許認可の必要な業種の場合は許認可証に事業所の所在地の記載のあるもの等、事業所の所在地が確認できるもの

※ 事業所の所在地の記載があれば、申告書第一表、青色申告決算書又は収支内訳書のいずれかでも可。但し、税務署の収受印のあるもの又は受付番号の記載されたものに限る

② 売上高等のわかるもの（試算表、売上台帳、仕入帳等）

(2) 法人

① 法人登記履歴事項全部証明書（登記簿謄本等）（3ヵ月以内） 1部

② 売上高等のわかるもの（試算表、売上台帳、仕入帳等）